



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 西芝電機株式会社

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当

(氏名) 佐藤 友哉

TEL 079-271-2372

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,832	10.0	108	△73.7	124	△69.4	△135	—
23年3月期	18,023	△13.6	413	△53.0	405	△48.3	118	△72.6

(注)包括利益 24年3月期 248百万円 (177.5%) 23年3月期 89百万円 (△80.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△3.48	—	△1.3	0.4	0.5
23年3月期	3.04	—	1.1	1.4	2.3

(参考)持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	27,360	10,995	40.2	281.61
23年3月期	28,164	10,747	38.2	275.25

(参考)自己資本 24年3月期 10,995百万円 23年3月期 10,747百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△76	△903	△2,375	2,063
23年3月期	2,240	△246	△349	5,422

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,700	2.4	△250	—	△260	—	△180	—	△4.61
通期	20,800	4.9	120	10.4	100	△19.4	30	—	0.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	39,095,000 株	23年3月期	39,095,000 株
24年3月期	48,811 株	23年3月期	47,605 株
24年3月期	39,047,113 株	23年3月期	39,048,097 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,884	10.7	△219	—	△77	—	△175	—
23年3月期	16,161	△15.0	168	△74.3	266	△61.4	84	△80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△4.49	—
23年3月期	2.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	25,950		10,502		40.5		268.98	
23年3月期	26,898		10,286		38.2		263.45	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,502百万円 23年3月期 10,286百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.9	△260	—	△170	—	△80	—	△2.05
通期	19,200	7.4	0	—	80	—	60	—	1.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による急激な落ち込みから、回復の兆しが見られるようになりましたが、電力供給不安、円高、原油高に加え、欧州の債務危機を背景とした海外経済の失速懸念、タイの大規模洪水による企業収益の悪化懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、新造船の需要停滞に伴う受注の減少や販売価格下落の影響がありましたものの、発電・産業システムが好調に推移しましたので、当連結会計年度の受注高は22,269百万円（前年同期比40.6%増）、売上高は19,832百万円（同10.0%増）といずれも前期を上回りました。

損益につきましては、販売価格の下落、円高の継続など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動および生産性向上に取り組みました結果、営業利益は108百万円（前年同期比73.7%減）、経常利益は124百万円（同69.4%減）を確保することができました。なお、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことが影響し、当期純損失は135百万円（前年同期は当期純利益118百万円）を計上することとなりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて主要製品別の業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、軸発電システムの大口物件を受注したことに加え、誘導電動機およびLNG用サブマージドモータについても受注が増加したことにより、受注高は9,165百万円（前年同期比36.9%増）となりました。一方、海外造船所向け物件の納入などにより発電機および電動ウィンチの売上は増加したものの、前期までの受注の減少、販売価格の下落が影響し、売上高は8,771百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当連結会計年度においては、インバータで回転数を制御する電動バルンサ（消振機）および船舶向けの二次電池に対応できる大容量の充放電装置を開発しました。今後、省エネ、環境負荷低減の商品として、積極的に販売していきます。

発電・産業システムにつきましては、国内向け大型常用発電装置および非常用発電装置が増加したことに加え、海外向け常用発電装置が好調だったことにより、受注高は13,103百万円（前年同期比43.3%増）、売上高は11,060百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

当連結会計年度においては、発電機保護機能や二重化機能等を備えたデジタルAVR（自動電圧調整器）、防災用および保安用の非常用専用発電機を開発しました。

## ②次期の見通し

今後の国内外の景気見通しは、依然として不透明感が強く、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、全社一丸となって受注促進活動を展開し、売上の拡大を図ると共に、更なる原価低減活動により収益改善に努めてまいります。

船舶用電機システムにつきましては、新造船市場で一部の船種に回復の兆しが見られるものの、船腹量の供給過剰により、本格的な回復は見込めず、厳しい受注環境が続くものと思われます。また、船価の下落が継続し、船用電機品の値引き要求が増々強まるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電装置および電動ウィンチなどのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。また、発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる価格競争力の強化を図り、海外向け等の拡販に注力いたします。

発電・産業システムにつきましては、低迷が続いていました国内市場に若干の回復が見込めるものの、価格競争は増々激化しております。このような状況のなか、環境を考慮したコージェネレーションシステムや電源セキュリティ強化の提案等により、常用および非常用発電装置の拡販に注力いたします。一方、海外向けでは、原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強化し、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めていきます。

次期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間は、売上高9,700百万円、営業損失250百万円、経常損失260百万円、四半期純損失180百万円を見込んでおり、通期では、売上高20,800百万円、営業利益120百万円、経常利益100百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間は、売上高9,000百万円、営業損失260百万円、経常損失170百万円、四半期純損失80百万円を見込んでおり、通期では、売上高19,200百万円、営業利益0百万円、経常利益80百万円、当期純利益60百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,359百万円減少し、2,063百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は2,240百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益124百万円、減価償却費561百万円、仕入債務の増加額1,753百万円であります。一方、減少要因は売上債権の増加額1,765百万円、棚卸資産の増加額896百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は903百万円（前年同期比267.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出885百万円等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,375百万円（同 579.1%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額2,250百万円、長期借入金の返済による支出125百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	35.3	37.3	38.2	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	17.4	22.6	34.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	2.1	3.3	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	49.1	30.3	47.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行きが不透明な状況であるため、誠に遺憾ではございますが、無配とする旨平成24年3月16日開催の取締役会において決議いたしました。また、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業内容について

当社グループの船舶用電機システムの業績に大きく影響する造船市場においては、世界的な景気悪化の影響を受けて急減した新造船受注量に一部回復の兆しがみられるものの、受注に向けての競争を激化させ、市場の船価は下落傾向となっております。このような状況下、船舶用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システムは、輸出環境の悪化や国内のデフレの長期化による景気の失速、それに伴う設備投資意欲の減退により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの製品で受注生産となっているものは、顧客の仕様に基つき製造を行っております。製造中に顧客より予期せぬ受注取消が発生した場合、補償交渉により損失を最小限に抑えるよう努めておりますが、交渉の結果によっては当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ②業界動向および競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ③顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。

当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ④製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制および社内の手順を遵守し、適切な品質を確保すべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑤資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化により、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、さまざまな理由で資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑥為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レートの変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑦法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑧退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑨固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しにより、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑩繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なったり、また、税制変更により繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑪情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を行うにあたり、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など様々な情報を保有しております。その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいええず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑫災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがあります。また、当社グループの仕入先が災害等による被害を受け、その影響により、資材、部品、その他の供給品の入手が困難となる恐れがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑬資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑭新商品開発力について

当社グループでは、事業拡大の為、適切な時期に新商品を市場投入することに取り組んでいますが、代替技術・商品の出現、市場環境の変化等により、新商品を最適な時期に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。このことは、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

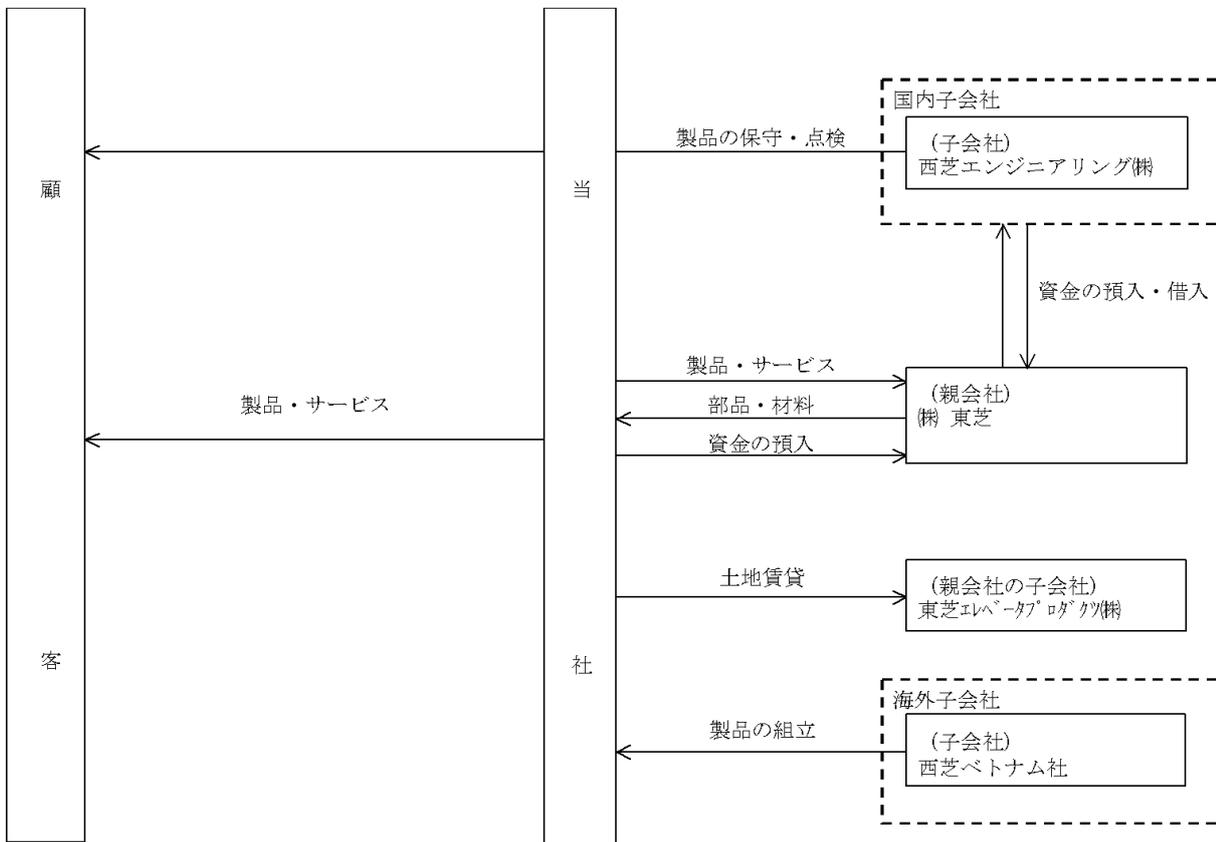
当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、親会社である(株) 東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当社グループの事業内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し(株) 東芝に資金の預入及び借入を行い、親会社の子会社である東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令遵守、情報セキュリティ、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献ならびに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは市場の変化を的確かつ迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムやコージェネレーションシステムなど省エネルギーおよび環境にやさしい商品の拡販とグローバル戦略により、利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元に努めてまいります。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全・法令遵守（コンプライアンス）を全ての事業活動において最優先する」という基本原則のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図りますとともに、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

さらには、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022,379	406,611
グループ預け金	※ <sup>3</sup> 4,400,000	※ <sup>3</sup> 1,656,656
受取手形及び売掛金	※ <sup>4</sup> 7,359,387	※ <sup>4</sup> 9,123,538
商品及び製品	1,015,878	965,795
仕掛品	1,220,179	2,113,902
原材料及び貯蔵品	131,931	183,833
繰延税金資産	412,102	454,542
その他	430,059	229,129
貸倒引当金	△60,044	△31,086
流動資産合計	15,931,875	15,102,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	948,312	1,348,282
機械装置及び運搬具（純額）	823,946	716,663
土地	※ <sup>2</sup> 8,435,466	※ <sup>2</sup> 8,434,719
建設仮勘定	199,976	65,922
その他（純額）	120,924	144,273
有形固定資産合計	※ <sup>1</sup> 10,528,627	※ <sup>1</sup> 10,709,862
無形固定資産		
施設利用権	11,363	11,363
ソフトウェア	45,468	27,452
その他	740	—
無形固定資産合計	57,572	38,815
投資その他の資産		
投資有価証券	113,991	94,864
繰延税金資産	1,404,588	1,279,314
その他	127,814	134,345
投資その他の資産合計	1,646,394	1,508,524
固定資産合計	12,232,594	12,257,202
資産合計	28,164,469	27,360,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,659,282	※4 6,412,993
短期借入金	2,375,006	1,200,000
未払費用	668,121	677,035
未払法人税等	323	150,434
受注損失引当金	96,603	74,699
その他	624,701	426,437
流動負債合計	8,424,038	8,941,601
固定負債		
長期借入金	2,200,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,262,828	※2 2,860,736
退職給付引当金	3,438,841	3,482,896
役員退職慰労引当金	74,283	61,940
資産除去債務	16,721	17,077
固定負債合計	8,992,674	7,422,651
負債合計	17,416,712	16,364,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,292,009	3,156,488
自己株式	△8,573	△8,752
株主資本合計	6,016,061	5,880,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,796	16,930
土地再評価差額金	※2 4,735,784	※2 5,137,129
為替換算調整勘定	△31,885	△38,546
その他の包括利益累計額合計	4,731,695	5,115,512
純資産合計	10,747,756	10,995,873
負債純資産合計	28,164,469	27,360,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,023,922	19,832,187
売上原価	※2, ※8 14,325,797	※2, ※8 16,347,359
売上総利益	3,698,125	3,484,827
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,284,507	※1, ※2 3,376,092
営業利益	413,617	108,734
営業外収益		
受取利息	17,902	14,341
受取配当金	18,196	5,549
不動産賃貸料	36,420	36,560
貸倒引当金戻入額	20,982	—
前受金取崩益	—	21,151
その他	27,031	8,004
営業外収益合計	120,532	85,607
営業外費用		
支払利息	47,579	42,360
固定資産除却損	38,018	15,382
為替差損	28,551	8,815
その他	14,339	3,699
営業外費用合計	128,488	70,257
経常利益	405,660	124,084
特別利益		
受取補償金	※3 259,939	—
特別利益合計	259,939	—
特別損失		
たな卸資産評価損	※4 208,357	—
退職金規程改訂に伴う特別補填金	※5 69,386	—
災害による損失	※6 52,013	—
環境対策費	※7 41,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,288	—
特別損失合計	388,146	—
税金等調整前当期純利益	277,453	124,084
法人税、住民税及び事業税	119,067	171,757
法人税等調整額	39,554	88,291
法人税等合計	158,622	260,048
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	118,831	△135,964
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	118,831	△135,964

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	118,831	△135,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,487	△10,866
土地再評価差額金	—	401,788
為替換算調整勘定	△10,866	△6,661
その他の包括利益合計	△29,353	※1 384,260
包括利益	89,478	248,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,478	248,295
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,232,562	2,232,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,232,562	2,232,562
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,284,072	3,292,009
当期変動額		
剰余金の配当	△117,146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	118,831	△135,964
土地再評価差額金の取崩	6,251	443
当期変動額合計	7,936	△135,520
当期末残高	3,292,009	3,156,488
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,388	△8,573
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△178
当期変動額合計	△184	△178
当期末残高	△8,573	△8,752
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,008,309	6,016,061
当期変動額		
剰余金の配当	△117,146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	118,831	△135,964
土地再評価差額金の取崩	6,251	443
自己株式の取得	△184	△178
当期変動額合計	7,752	△135,699
当期末残高	6,016,061	5,880,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	46,284	27,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,487	△10,866
当期変動額合計	△18,487	△10,866
当期末残高	27,796	16,930
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,742,035	4,735,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,251	401,344
当期変動額合計	△6,251	401,344
当期末残高	4,735,784	5,137,129
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△21,019	△31,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,866	△6,661
当期変動額合計	△10,866	△6,661
当期末残高	△31,885	△38,546
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,767,300	4,731,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,604	383,816
当期変動額合計	△35,604	383,816
当期末残高	4,731,695	5,115,512
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,775,609	10,747,756
当期変動額		
剰余金の配当	△117,146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	118,831	△135,964
土地再評価差額金の取崩	6,251	443
自己株式の取得	△184	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,604	383,816
当期変動額合計	△27,852	248,116
当期末残高	10,747,756	10,995,873

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,453	124,084
減価償却費	605,308	561,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,004	△28,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,300	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	70,968	△21,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△155,678	44,107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,787	△12,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,288	—
受取利息及び受取配当金	△36,099	△19,891
支払利息	47,579	42,360
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80	—
有形固定資産除却損	38,018	11,817
無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,750	—
無形固定資産除却損	—	3,565
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,399	571
売上債権の増減額 (△は増加)	1,826,312	△1,765,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209,009	△896,450
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,942	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△201,249	156,540
長期前払費用の増減額 (△は増加)	134,830	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,487	1,753,097
未払金の増減額 (△は減少)	18,707	△20,292
未払費用の増減額 (△は減少)	△199,224	9,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,160	18,037
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,676	△47,695
その他	△38,980	7,795
小計	2,460,325	△80,328
利息及び配当金の受取額	36,099	19,891
利息の支払額	△47,117	△38,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△208,886	22,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,420	△76,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△294,137	△885,915
有形固定資産の売却による収入	39,038	—
無形固定資産の取得による支出	△3,096	△4,876
無形固定資産の売却による収入	7,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,138	△1,892
投資有価証券の売却による収入	11,668	—
その他の支出	△9,092	△12,757
その他の収入	4,714	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,042	△903,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,166,664	△125,006
配当金の支払額	△117,017	△774
その他	△184	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,865	△2,375,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,273	△3,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,632,238	△3,359,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,141	5,422,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,422,379	※1 2,063,268

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、西芝エンジニアリング(株)及び西芝ベトナム社の2社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 4年～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,050,025千円	10,404,738千円

## ※2 土地の再評価

土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号による  
ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法

## ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,742,643千円	3,797,897千円

## ※3 前連結会計年度(平成23年3月31日)

「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

## 当連結会計年度(平成24年3月31日)

「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

## ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	174,422 千円
支払手形	—	159,027 〃

## (連結損益計算書関係)

※1 主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	千円	千円
従業員給料及び手当	1,273,663	1,159,161
荷造発送費	316,191	418,772
研究開発費	162,486	216,635
退職給付引当金繰入額	121,021	138,349
役員退職慰労引当金繰入額	26,402	31,727
貸倒引当金繰入額	—	△28,958

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	千円	千円
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	174,979	234,856

※3 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「受取補償金」は、大口受注取消物件に関する解約補償金であります。

※4 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「たな卸資産評価損」は、大口受注取消物件に関するたな卸資産について、簿価切下げを行ったものであります。

※5 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「退職金規程改訂に伴う特別補填金」は、退職金制度移行に伴い、移行年度において、旧制度支給額に新制度支給額が満たない場合、その差額を支給したものであります。

※6 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	千円
貸倒引当金繰入額	39,771
たな卸資産評価損	7,241
災害見舞金	5,000
計	52,013

※7 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「環境対策費」は、過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものであります。

※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△45,485千円	326千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△20,448千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△20,448千円
税効果額	9,581 〃
その他有価証券評価差額金	△10,866千円
土地再評価差額金	
税効果額	401,788千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△6,661千円
その他の包括利益合計	384,260千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,095,000	—	—	39,095,000
合計	39,095,000	—	—	39,095,000
自己株式				
普通株式	46,276	1,329	—	47,605
合計	46,276	1,329	—	47,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	117,146	3	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,095,000	—	—	39,095,000
合計	39,095,000	—	—	39,095,000
自己株式				
普通株式	47,605	1,206	—	48,811
合計	47,605	1,206	—	48,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,206株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	千円	千円
現金及び預金勘定	1,022,379	406,611
グループ預け金	4,400,000	1,656,656
取得日から3か月以内に償還期限 が到来する短期投資	—	—
現金及び現金同等物	5,422,379	2,063,268

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間及び返済方法は長期的資金計画に基づき決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,022,379	1,022,379	—
(2) グループ預け金	4,400,000	4,400,000	—
(3) 受取手形及び売掛金	7,359,387	7,359,387	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	98,181	98,181	—
資産計	12,879,948	12,879,948	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,659,282	4,659,282	—
(2) 短期借入金	2,375,006	2,374,592	△413
(3) 長期借入金	2,200,000	2,164,566	△35,433
負債計	9,234,288	9,198,441	△35,846
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,611	406,611	—
(2) グループ預け金	1,656,656	1,656,656	—
(3) 受取手形及び売掛金	9,123,538	9,123,538	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	79,625	79,625	—
資産計	11,266,432	11,266,432	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,412,993	6,412,993	—
(2) 短期借入金	1,200,000	1,197,659	△2,340
(3) 長期借入金	1,000,000	990,532	△9,467
負債計	8,612,993	8,601,186	△11,807
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については(有価証券関係)注記をご参照下さい。

## 負 債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (3) 長期借入金

元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	15,810	15,239

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,017,635	—	—	—
グループ預け金	4,400,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,359,387	—	—	—
合計	12,777,022	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	401,779	—	—	—
グループ預け金	1,656,656	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,123,538	—	—	—
合計	11,181,973	—	—	—

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,006	1,200,000	—	—	1,000,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	—	—	1,000,000	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,181	51,377	46,803
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,181	51,377	46,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		98,181	51,377	46,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,810千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,586	52,110	26,475
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,586	52,110	26,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,039	1,159	△120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,039	1,159	△120
合計		79,625	53,270	26,355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,239千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職給付制度の一部を基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

## (2) 制度別の補足説明

## ① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—

## ② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成22年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成22年	—

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△8,747,872	△8,719,730
(2) 年金資産(千円)	3,932,421	4,025,323
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△4,815,451	△4,694,407
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,720,483	1,194,945
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△343,874	16,565
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	△3,438,841	△3,482,896

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	619,751	732,377
(1) 勤務費用(千円)	211,025	271,795
(2) 利息費用(千円)	174,002	176,104
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	132,036	94,907
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	421,693	394,716
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△54,933	△15,331

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：千円)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	24,366	11,455
未払賞与	184,352	164,315
未実現たな卸資産売却益	7,489	7,925
未払事業税	2,464	13,326
繰越欠損金	—	153,740
退職給付引当金	1,394,753	1,271,938
役員退職慰労引当金	30,124	23,295
受注損失引当金	39,220	28,385
投資有価証券評価損	3,631	3,387
ゴルフ会員権評価損	12,354	10,832
土地再評価差損	15,391	13,496
その他	205,994	117,696
繰延税金資産小計	1,920,142	1,819,797
評価性引当額	△80,442	△63,743
繰延税金資産合計	1,839,699	1,756,053
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額	△19,006	△9,425
その他	△4,001	△12,771
繰延税金負債合計	△23,008	△22,196
繰延税金資産の純額	1,816,691	1,733,856
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差益	△3,262,828	△2,860,736

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：千円)
流動資産－繰延税金資産	412,102	454,542
固定資産－繰延税金資産	1,404,588	1,279,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位：%)
法定実効税率 (調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	11.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.9
住民税均等割	3.5	8.0
評価性引当額の増減	13.7	△4.8
試作研究等法人税の特別控除	△5.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	139.1
源泉所得税等	—	16.4
その他	0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2	209.6

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が171,399千円、再評価に係る繰延税金負債が401,788千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が172,662千円、その他有価証券評価差額金が1,323千円、土地再評価差額金が401,788千円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部の有形固定資産に使用されているアスベストについて、石綿障害予防規則（平成17年2月24日）に基づく特別な方法で除去する義務であります。

なお、当社グループ支社店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該不動産賃貸借契約は関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から19年と見積り、割引率は2.133%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	16,371千円	16,721千円
時の経過による調整額	349 "	356 "
期末残高	16,721千円	17,077千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)及びその他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,912千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
972,286	△38,186	934,100	703,724

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、賃貸用不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,763千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
934,100	△1,650	932,449	693,738

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	9,716,840	8,307,082	18,023,922

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	2,528,541	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	8,771,653	11,060,534	19,832,187

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,430,729	回転電気機械システム

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	配電・制御システム製品等の販売	2,451,179	受取手形及び売掛金	1,487,321
								製品の部品等の仕入	149,763	支払手形及び買掛金	39,169
								資金の預入	2,500,000	グループ預け金	4,300,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
3. 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	36,420	流動資産その他	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	1,900,000	グループ預け金	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
当社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。  
なお、東芝キャピタル(株)は平成22年10月1日付で(株) 東芝に吸収合併されており、合併後の取引については(株) 東芝に引き継いでおります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	150,000	グループ預け金	100,000

(注) 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。取引条件ないし取引条件の決定方法等  
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	250,000	グループ預け金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
連結子会社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。なお、東芝キャピタル(株)は平成22年10月1日付で(株) 東芝に吸収合併されており、合併後の取引については(株) 東芝に引き継いでおります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	3,359,910	受取手形及び売掛金	1,762,734
								製品の部品等の仕入	280,749	支払手形及び買掛金	79,426
								資金の預入	5,906,362	グループ預け金	1,556,656

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。  
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。  
取引条件ないし取引条件の決定方法等  
1. 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。  
3. 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

## (イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	36,560	流動資産 その他	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	850,000	グループ預け金	100,000

(注) 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。  
取引条件ないし取引条件の決定方法等  
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	275円25銭	281円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円04銭	△3円48銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,831	△135,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,831	△135,964
期中平均株式数(株)	39,048,097	39,047,113

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,949	97,692
グループ預け金	4,300,000	1,556,656
受取手形	1,530,139	1,749,779
売掛金	5,084,485	6,467,561
商品及び製品	1,024,956	973,555
仕掛品	1,201,724	2,118,716
原材料及び貯蔵品	99,786	127,163
前払費用	30,508	20,119
繰延税金資産	363,823	400,922
未収入金	344,925	270,836
その他	16,231	18,185
貸倒引当金	△59,771	△21,000
流動資産合計	14,756,757	13,780,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	821,640	1,197,369
構築物(純額)	107,972	132,609
機械及び装置(純額)	813,828	694,968
車両運搬具(純額)	5,005	4,703
工具、器具及び備品(純額)	107,416	136,921
土地	8,435,466	8,434,719
建設仮勘定	199,976	65,922
有形固定資産合計	10,491,306	10,667,214
無形固定資産		
施設利用権	9,029	9,029
ソフトウェア	26,301	18,393
その他	740	—
無形固定資産合計	36,071	27,422
投資その他の資産		
投資有価証券	113,991	94,864
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	36,740	36,740
繰延税金資産	1,342,152	1,221,624
その他	71,897	72,870
投資その他の資産合計	1,614,781	1,476,100
固定資産合計	12,142,158	12,170,737
資産合計	26,898,916	25,950,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	518,521	889,952
買掛金	3,731,411	5,141,772
短期借入金	2,250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	125,006	1,200,000
未払金	309,398	264,298
未払費用	528,576	536,111
前受金	28,708	28,043
預り金	26,513	22,242
設備関係支払手形	159,072	19,643
受注損失引当金	96,603	74,699
その他	2,850	1,821
流動負債合計	7,776,663	8,178,584
固定負債		
長期借入金	2,200,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	3,262,828	2,860,736
退職給付引当金	3,287,199	3,338,579
役員退職慰労引当金	68,570	53,440
資産除去債務	16,721	17,077
固定負債合計	8,835,318	7,269,833
負債合計	16,611,981	15,448,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	58,078	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,741,223	2,566,499
利益剰余金合計	2,799,301	2,624,577
自己株式	△8,573	△8,752
株主資本合計	5,523,353	5,348,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,796	16,930
土地再評価差額金	4,735,784	5,137,129
評価・換算差額等合計	4,763,581	5,154,059
純資産合計	10,286,934	10,502,509
負債純資産合計	26,898,916	25,950,928

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,161,577	17,884,706
売上原価		
製品期首たな卸高	1,136,750	1,024,956
当期製品製造原価	13,139,744	15,211,910
他勘定受入高	70,968	11,307
合計	14,347,463	16,248,175
他勘定振替高	103,900	23,824
製品期末たな卸高	1,024,956	973,555
製品売上原価	13,218,606	15,250,795
売上総利益	2,942,970	2,633,911
販売費及び一般管理費		
販売費	1,737,878	1,745,709
一般管理費	1,036,795	1,107,489
販売費及び一般管理費合計	2,774,674	2,853,199
営業利益又は営業損失(△)	168,296	△219,287
営業外収益		
受取利息	16,954	14,132
受取配当金	128,193	155,549
不動産賃貸料	36,420	36,560
貸倒引当金戻入額	8,000	—
その他	18,098	2,829
営業外収益合計	207,665	209,072
営業外費用		
支払利息	47,537	42,360
固定資産除却損	37,603	12,473
為替差損	14,180	8,984
その他	10,395	3,692
営業外費用合計	109,717	67,511
経常利益又は経常損失(△)	266,244	△77,726
特別利益		
受取補償金	259,939	—
特別利益合計	259,939	—
特別損失		
たな卸資産評価損	208,357	—
退職金規程改訂に伴う特別補填金	69,386	—
災害による損失	52,013	—
環境対策費	41,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,158	—
特別損失合計	388,016	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	138,167	△77,726
法人税、住民税及び事業税	96,756	8,557
法人税等調整額	△42,820	88,885
法人税等合計	53,936	97,442
当期純利益又は当期純損失(△)	84,230	△175,168

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,232,562	2,232,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,232,562	2,232,562
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	54,482	58,078
当期変動額		
剰余金の配当	3,595	—
当期変動額合計	3,595	—
当期末残高	58,078	58,078
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,771,483	2,741,223
当期変動額		
剰余金の配当	△120,741	—
当期純利益又は当期純損失(△)	84,230	△175,168
土地再評価差額金の取崩	6,251	443
当期変動額合計	△30,259	△174,724
当期末残高	2,741,223	2,566,499
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,825,966	2,799,301
当期変動額		
剰余金の配当	△117,146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	84,230	△175,168
土地再評価差額金の取崩	6,251	443
当期変動額合計	△26,664	△174,724
当期末残高	2,799,301	2,624,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,388	△8,573
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△178
当期変動額合計	△184	△178
当期末残高	△8,573	△8,752
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,550,202	5,523,353
当期変動額		
剰余金の配当	△117,146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	84,230	△175,168
土地再評価差額金の取崩	6,251	443
自己株式の取得	△184	△178
当期変動額合計	△26,849	△174,903
当期末残高	5,523,353	5,348,450
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	46,284	27,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,487	△10,866
当期変動額合計	△18,487	△10,866
当期末残高	27,796	16,930
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,742,035	4,735,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,251	401,344
当期変動額合計	△6,251	401,344
当期末残高	4,735,784	5,137,129
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,788,319	4,763,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,738	390,478
当期変動額合計	△24,738	390,478
当期末残高	4,763,581	5,154,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,338,522	10,286,934
当期変動額		
剰余金の配当	△117,146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	84,230	△175,168
土地再評価差額金の取崩	6,251	443
自己株式の取得	△184	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,738	390,478
当期変動額合計	△51,587	215,574
当期末残高	10,286,934	10,502,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。